

日本銀行熊本支店

熊本市中央区山崎町15番地

TEL 096-359-9501 FAX 096-311-1022

URL <https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html>



熊本地震から10年

—熊本県経済の振り返り—

2026年4月1日

日本銀行熊本支店

(本レポートの目的)

本レポートは、熊本地震から10年の節目にあたり、この間の熊本県経済の動向を主要経済指標を通して振り返ることを目的に作成。

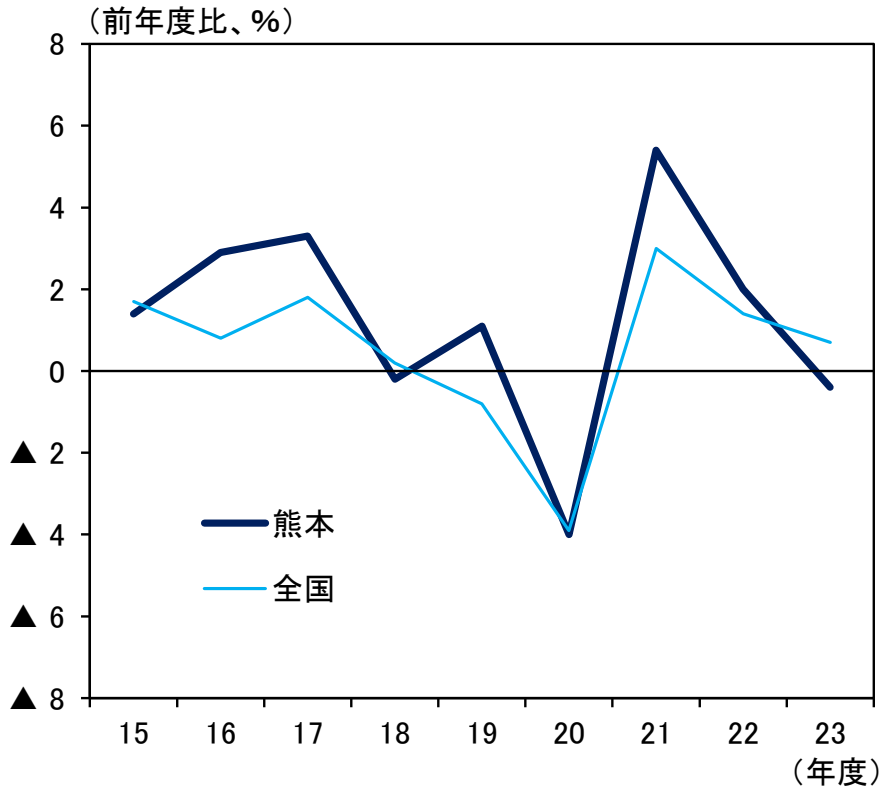
熊本地震から10年の振り返り（総括）

- 被災後の熊本県経済は、工場の操業停止や営業施設の休業、農地の被害などの供給制約に直面したが、官民挙げての懸命な復旧作業などにより、比較的早期に経済活動が正常化。その後、補助金など各種政策も後押しとなって、毀損した耐久消費財や資本ストックの復元といった復旧需要に加え、「創造的復興」に向けた大型投資を含む復興需要が本格化し、県経済は拡大に向かった。この間、防災・減災に向けたインフラの強靱化も図られた。
- 復旧需要が一巡した後は、豪雨災害や感染症などの難局を乗り越えつつ、県経済は、緩やかな回復基調を辿った。特に半導体関連では、グローバル需要の拡大を背景に、高水準の生産活動が行われたほか、海外企業の進出等を契機とした設備投資も盛んとなった。この間、雇用・所得環境は、労働需給が引き締まるもとで、着実な改善を続けてきた。

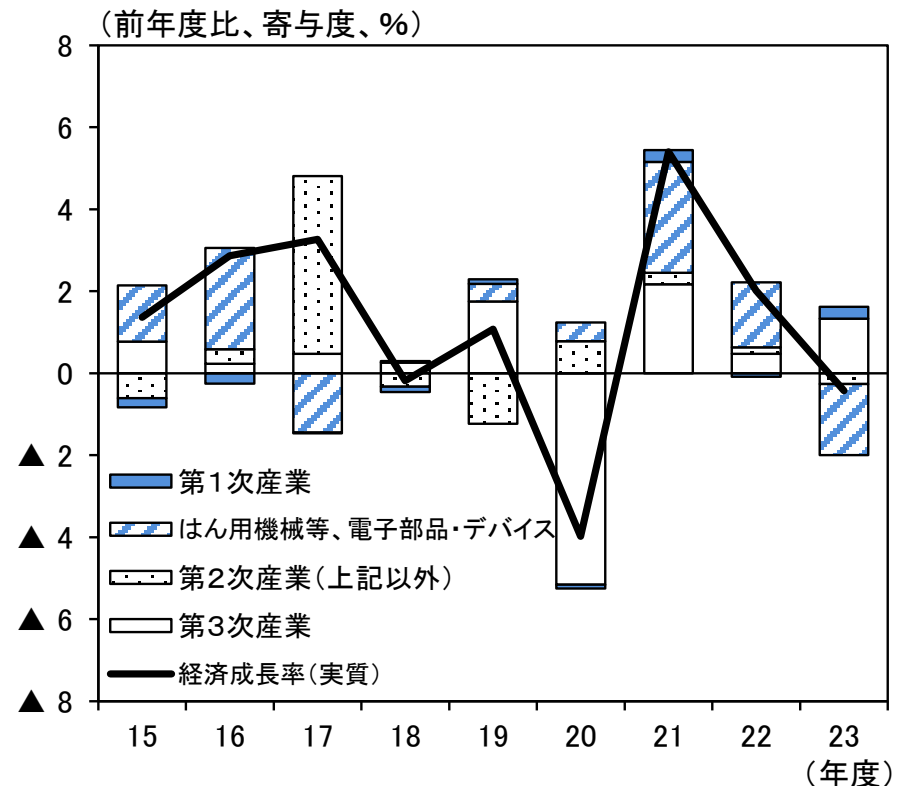
経済成長率

- 熊本県の経済成長率（実質）をみると、2016～17年度は復旧・復興需要の高まり等を背景に、全国対比で高めの伸びとなった。
- この間、半導体関連を中心に製造業は、グローバル需要の動向等による振れはあるものの、県経済の成長を下支えしている。

▽経済成長率（実質）



▽同左・経済活動別寄与度（熊本県、生産側）



（注）実質値は連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）。左図の「全国」は、内閣府「令和5年度(2023年度)国民経済計算年次推計」によるもの。

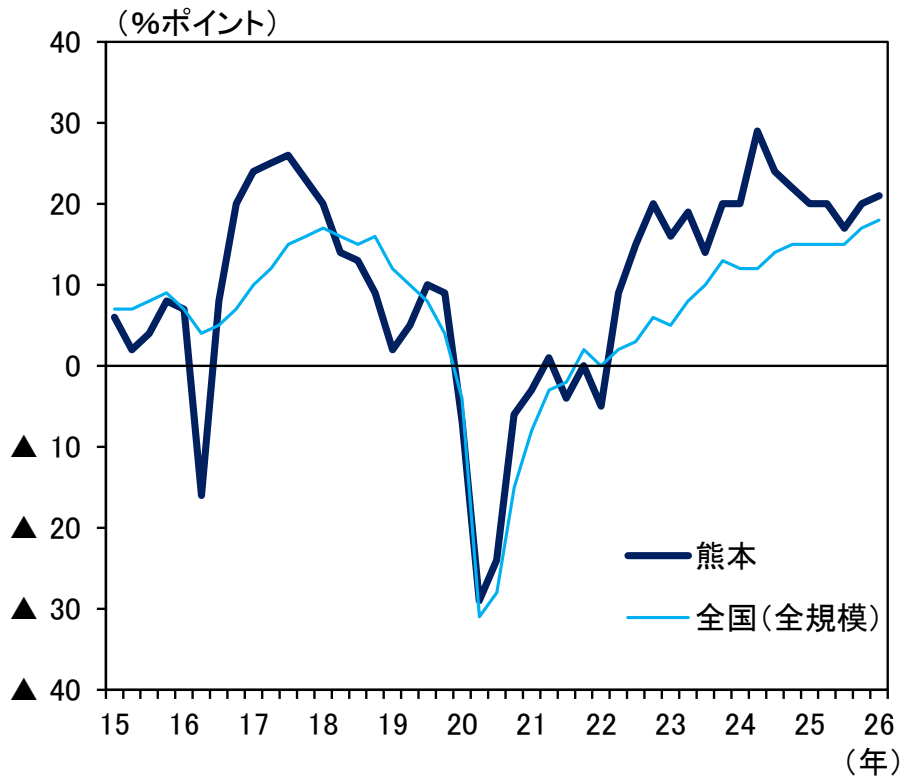
右図の内訳には、「輸入品に課される税・関税」および「(控除)総資本形成に係る消費税」を含まない。

（出所）熊本県、内閣府

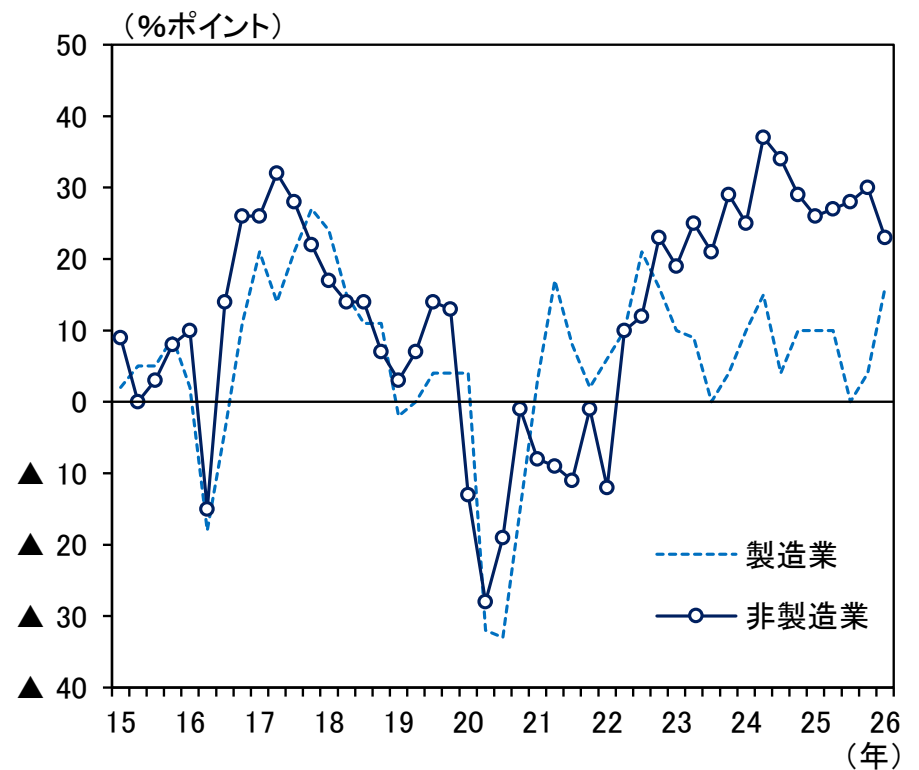
業況感

- 県内企業の業況感は、震災直後に大きく落ち込んだ後、復旧・復興需要の高まりにより、大きく回復。
- その後、全国と概ね同じような推移を辿ってきたが、2022年以降は、非製造業を中心に、業況感が高めの水準を維持。

▽短観・業況判断DI（全産業）



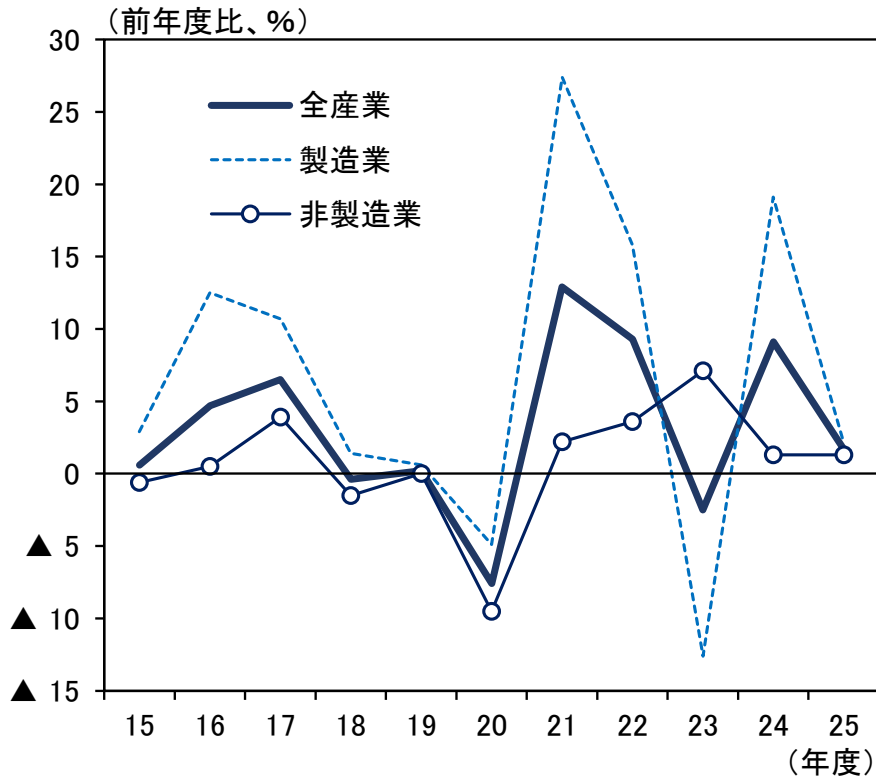
▽同左（熊本県、製造業・非製造業）



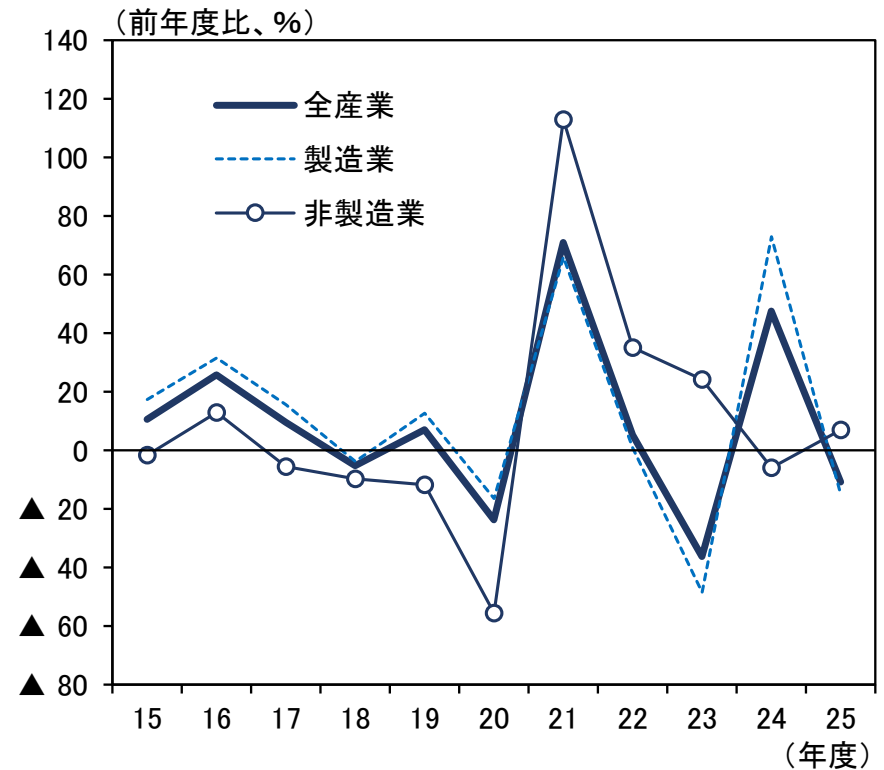
企業収益

- 県内企業の売上・収益は、海外経済や感染症拡大の影響等を受けつつも、長い目で見れば、増加を続けてきている。

▽短観・売上高（熊本県）



▽短観・経常利益（熊本県）



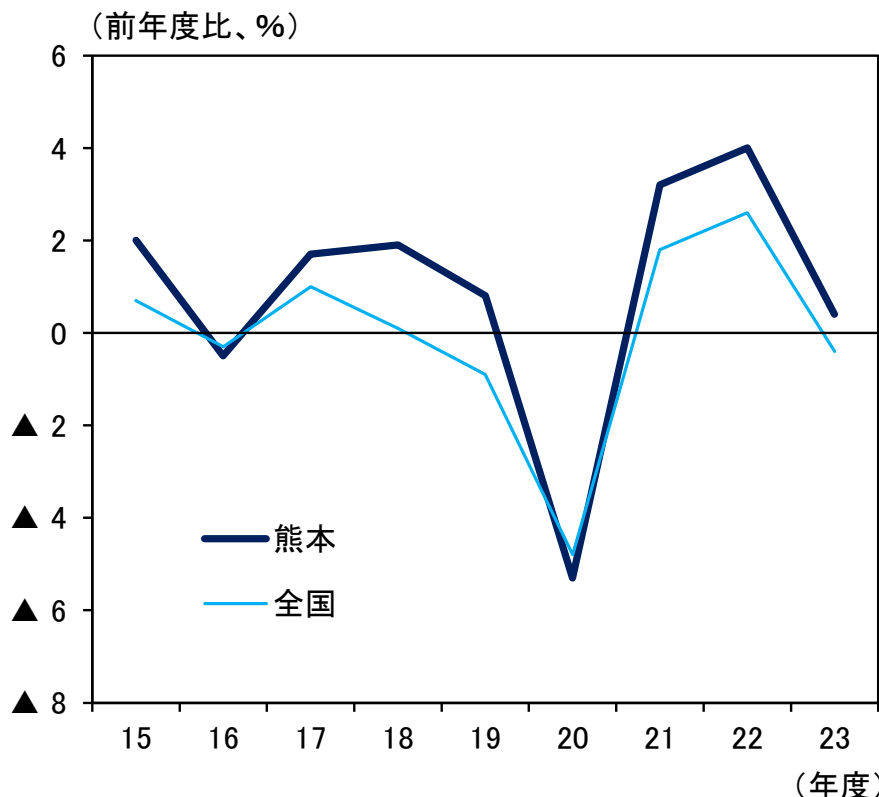
(注) 2025年度は、2026年3月調査時点の実績見込み値。

(出所) 日本銀行熊本支店

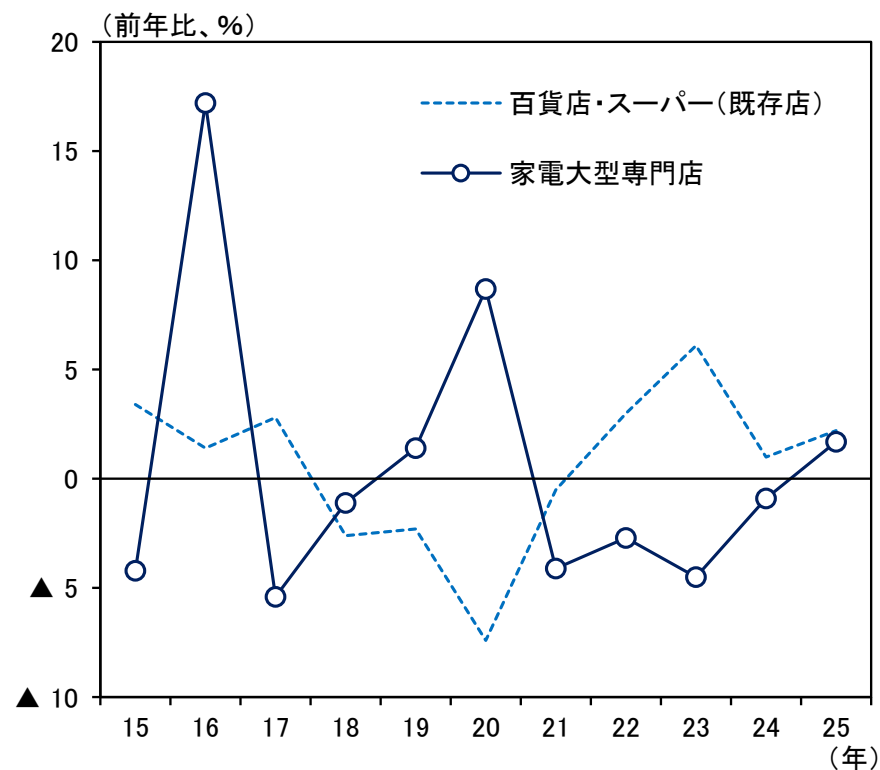
個人消費

- 個人消費は、被災した営業施設の休業等の影響で落ち込んだ後、次第に営業が再開される下で、食器や衣料品などの非耐久財に加え、家電などの耐久財でも買い替えの動きが広がった。
- その後、感染症の拡大に伴い、一時的に落ち込む局面を経つつも、雇用者所得の改善等を背景に、緩やかな回復を続けてきた。

▽民間最終消費支出（実質）



▽百貨店・スーパー、家電大型専門店販売額（熊本県）

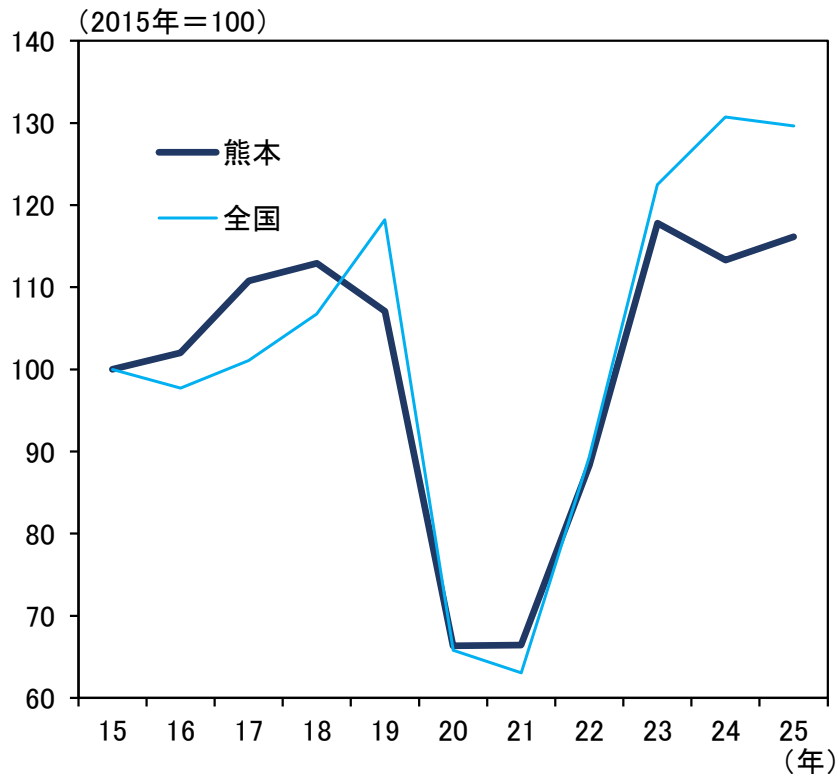


（注）左図の実質値は連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）。「全国」は、内閣府「令和5年度(2023年度)国民経済計算年次推計」によるもの。
 （出所）熊本県、内閣府、経済産業省、九州経済産業局

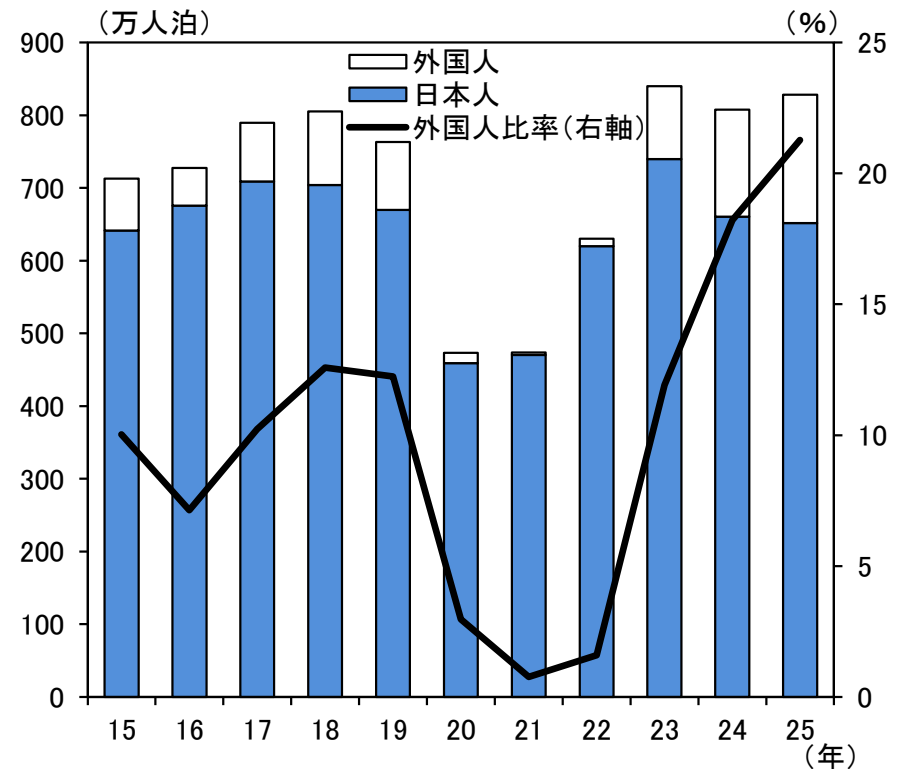
観光

- 観光は、震災直後に観光施設の休業等の影響がみられたものの、その後は、観光振興策等を背景に、国内客が下支えとなったことから、持ち直した。
- 2020年には、感染症拡大の影響により大きく落ち込んだものの、その後は、感染症の影響が緩和し、延べ宿泊者数は、コロナ禍前の水準まで回復した。24年以降の内訳をみると、国内客は減少している一方、外国人客は、台湾や韓国を中心に、増加している。

▽延べ宿泊者数



▽同左 (熊本県、日本人・外国人)



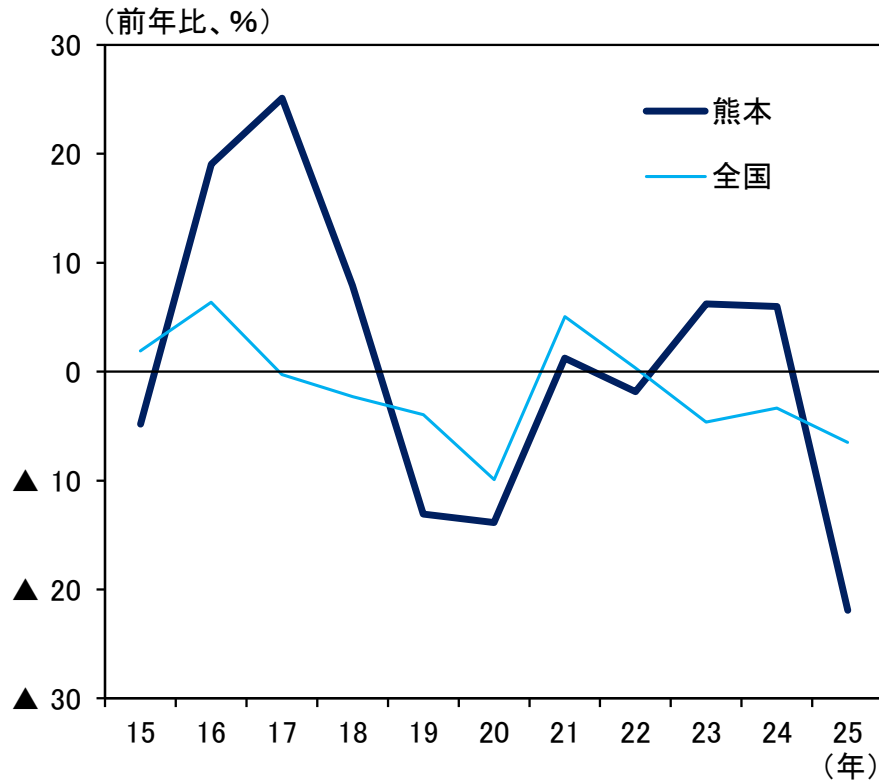
(注) 2025年は速報値。

(出所) 観光庁

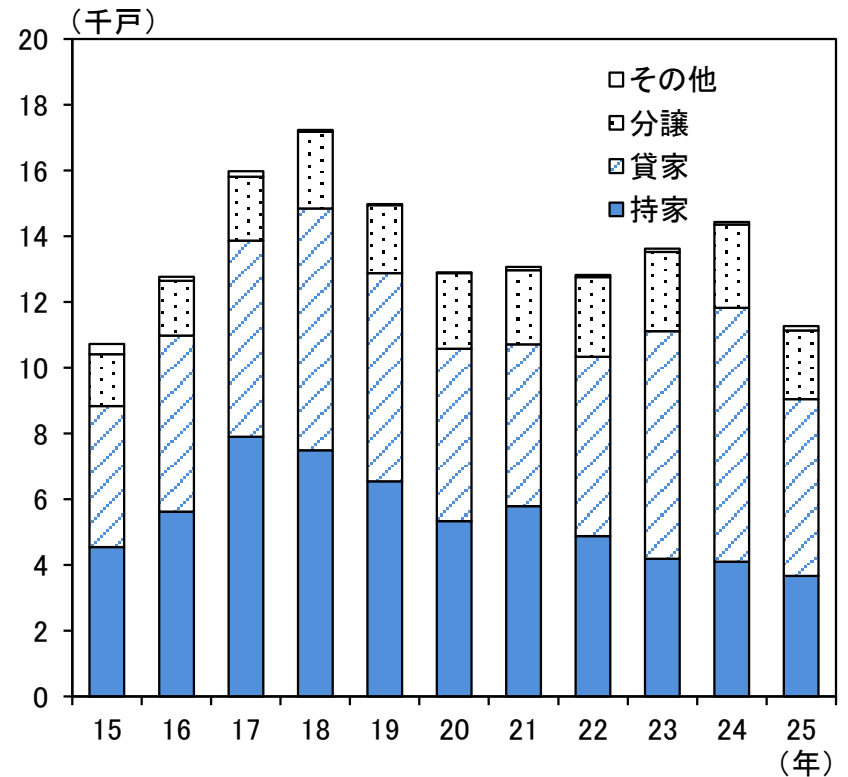
住宅投資

- 住宅投資は、震災により、4万戸超の住宅が全壊・半壊となったことから、3～4年に亘って復旧需要が発生し、持家を中心に着工が増加した。
- 2023年以降は、主に県北エリアにおいて、半導体関連企業の進出を契機に、貸家の着工が増加。

▽新設住宅着工戸数



▽同左（熊本県、利用関係別）

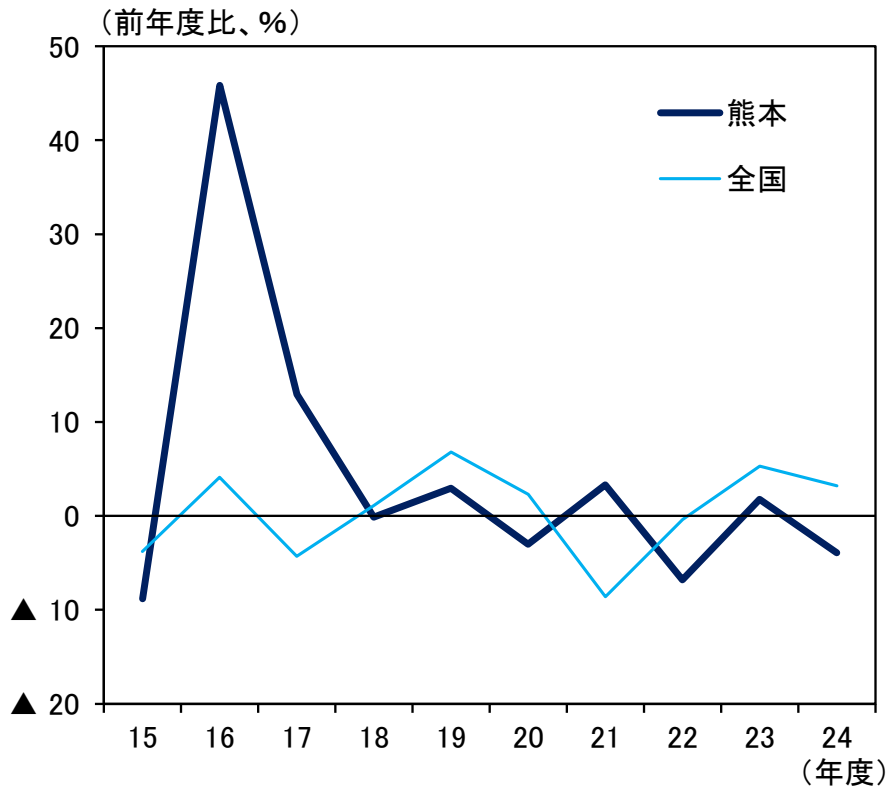


(出所) 国土交通省

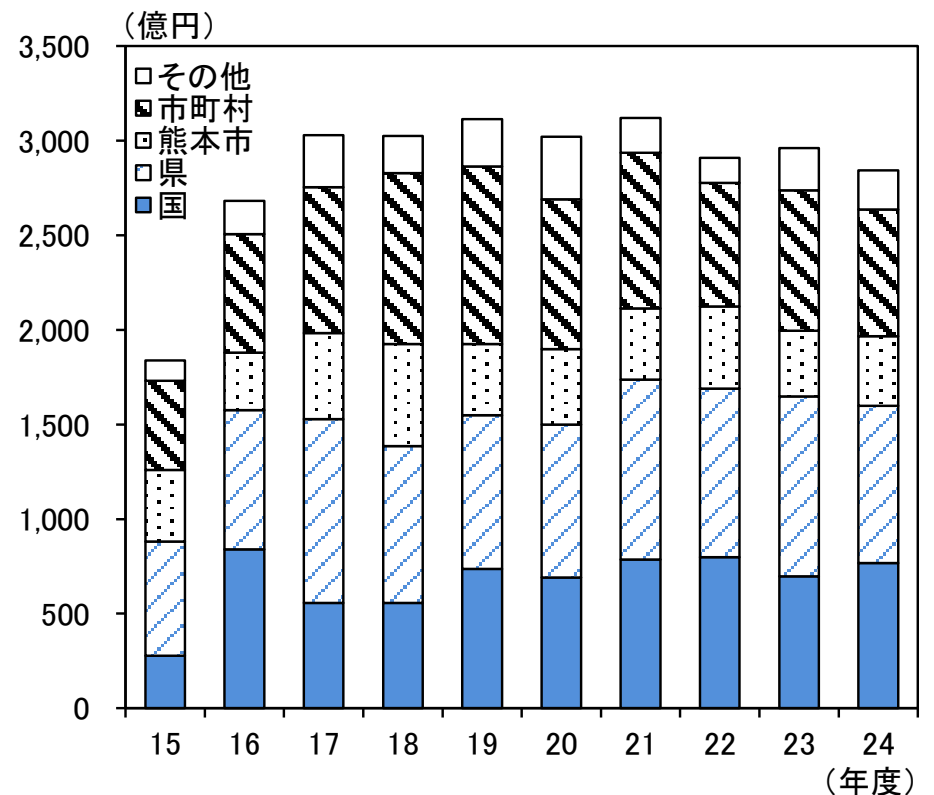
公共投資

- 公共投資は、震災後、災害復旧工事の発注が進むにつれて、大きく増加。同時に、復旧のみならず、防災・減災等に資する国土強靱化も進められた。
- 上記復旧需要が一巡した後も、令和2年7月豪雨に係る災害復旧工事や、半導体関連企業の進出を契機とした県北エリア等におけるインフラ整備工事等が下支えとなり、高水準で推移している。

▽公共工事請負金額



▽同左 (熊本県、発注者別)

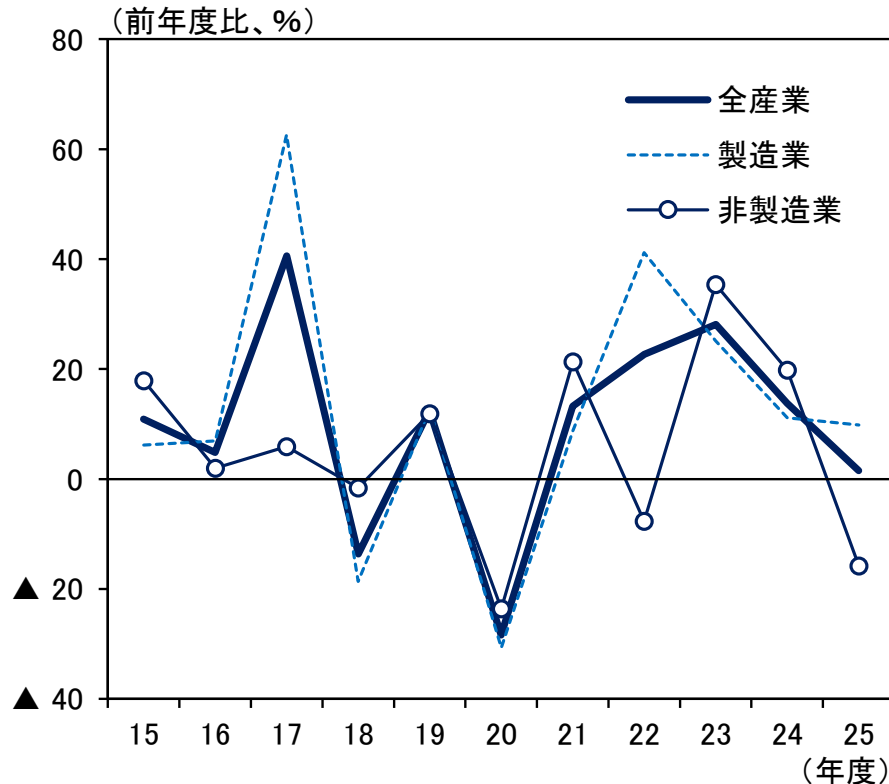


(出所) 西日本建設業保証、東日本建設業保証

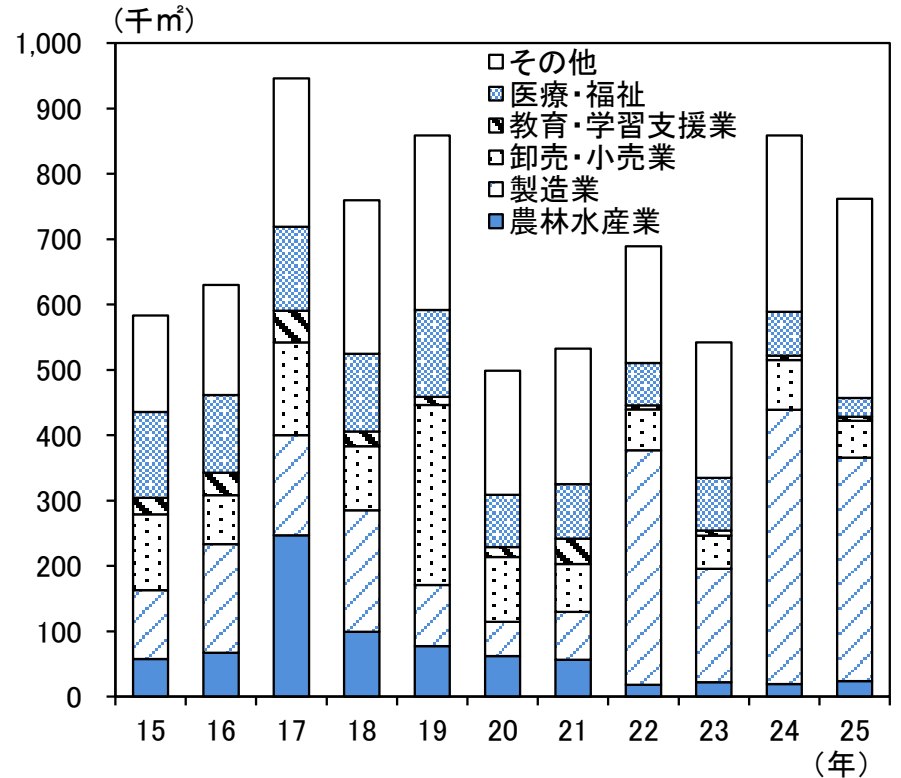
設備投資

- 設備投資は、被災した建屋・設備などの復旧需要が高まった。
- 同需要が一巡した後も、半導体関連企業の進出や、それを契機とした既存企業による能力増強、物流拠点の新設なども活発となったことから、設備投資は増加を続け、足もとでも高水準で推移している。

▽短観・設備投資額（熊本県）



▽建築着工床面積（熊本県、非居住用・民間）



(注) 左図の2025年度は、2026年3月調査時点の実績見込み値。

(出所) 日本銀行熊本支店、国土交通省

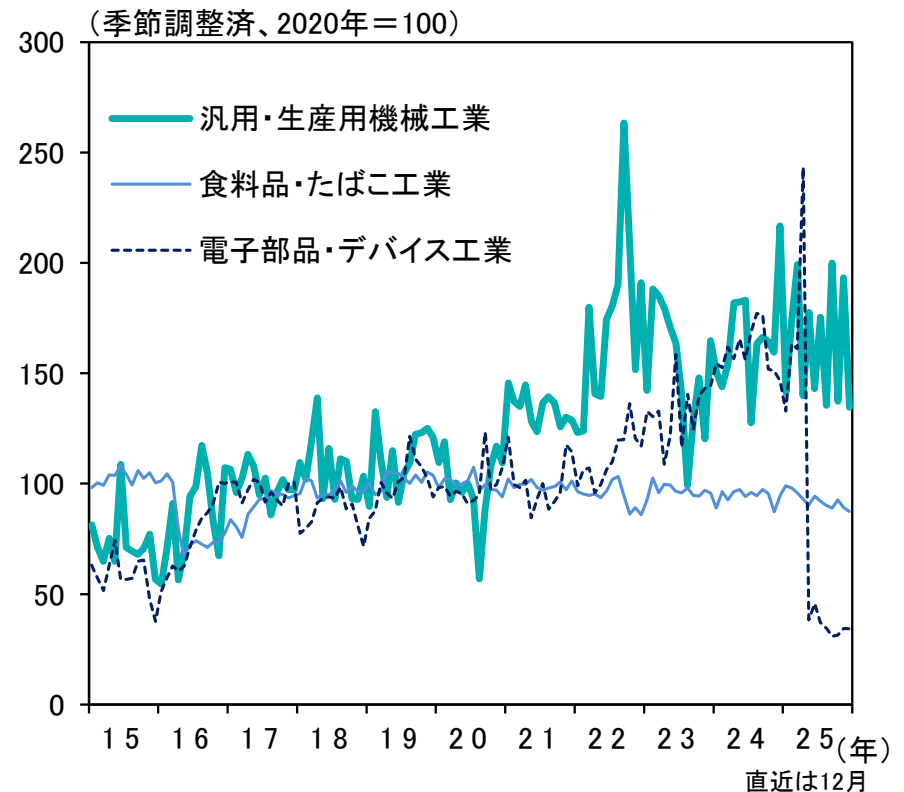
鉦工業生産

- 鉦工業生産は、工場の被災等により、震災直後に大きく落ち込んだものの、人的・物的支援のもとで、早期に操業再開や挽回生産の動きが広がった。
- 2021年以降は、グローバル需要の拡大を取り込む形で、半導体関連を中心に生産水準が一段と切り上がった。

▽鉦工業生産指数



▽同左（熊本県、ウェイト上位3業種）



(注) 2020年基準。2015年～2017年は接続指数を利用。電子部品・デバイス工業については、経済産業省生産動態統計調査における事業者による申告の見直しにより、2025/5月分より大幅に指数が変化している。

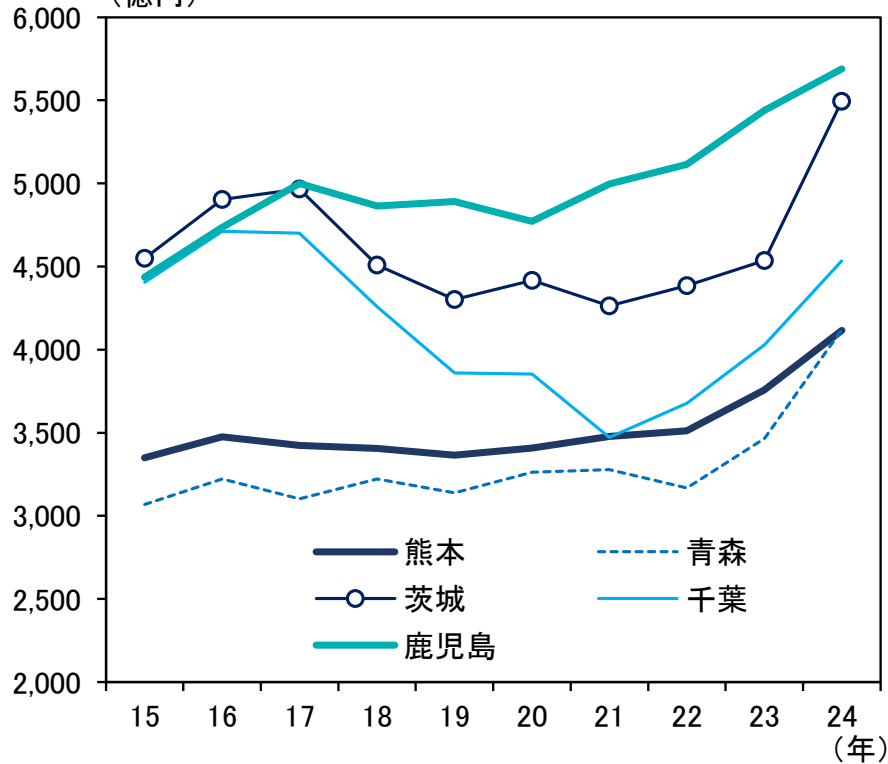
(出所) 熊本県、経済産業省

農業生産

- 農業産出額は、震災により農地の被害等が発生したものの、営農再開が徐々に進むもとの、安定的に推移。
- 2023年以降は、米や野菜等の価格上昇が農業産出額の増加に寄与。

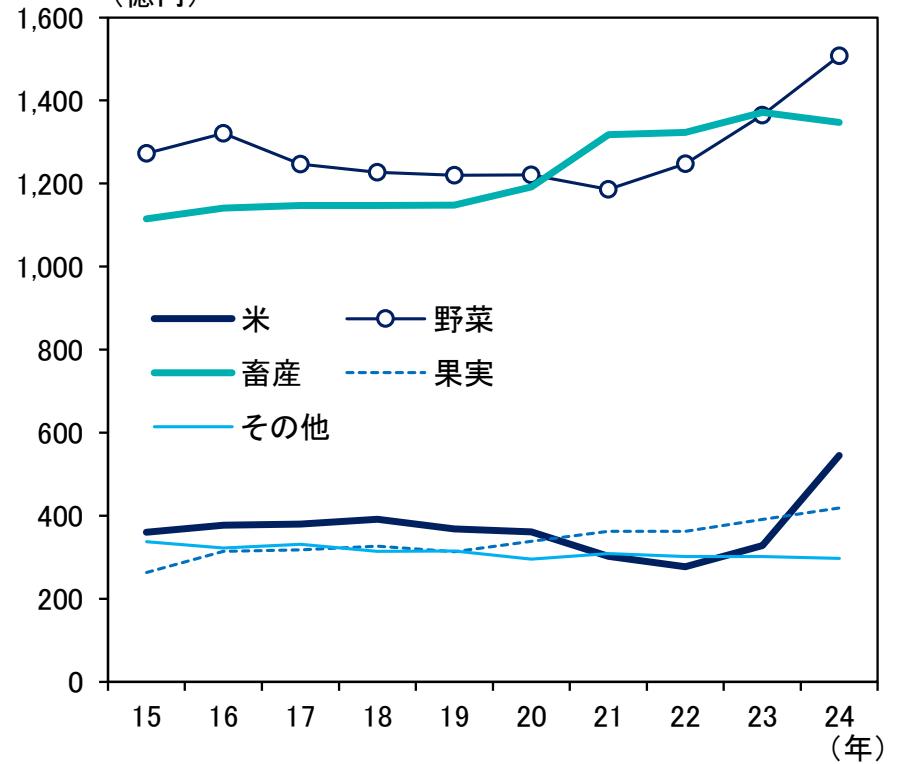
▽農業産出額（上位5県、除く北海道）

（億円）



▽同左（熊本県、品目別）

（億円）

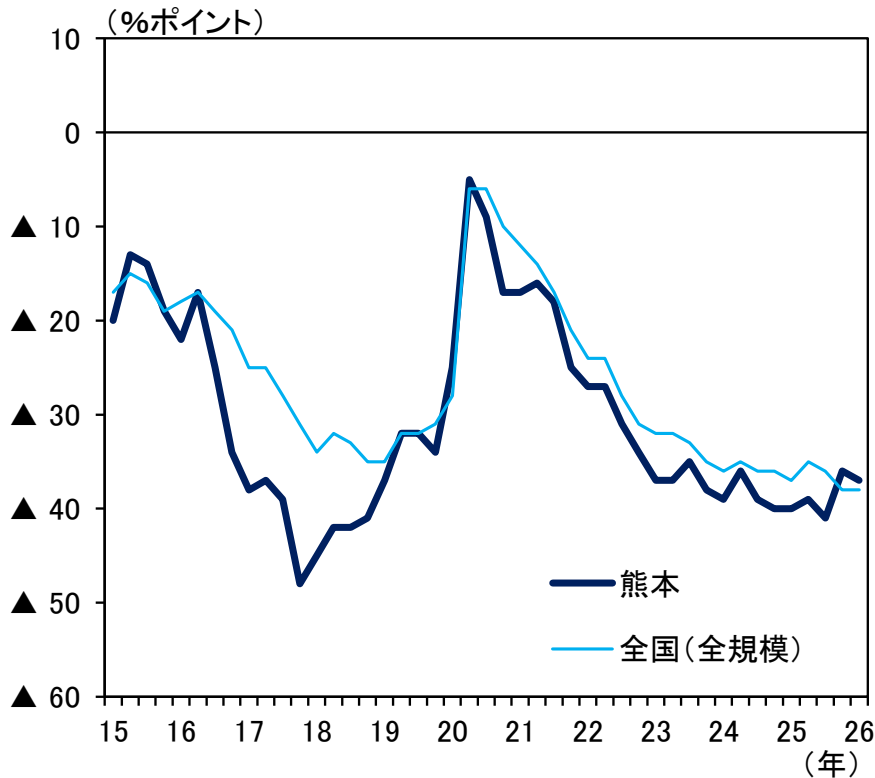


（出所）農林水産省

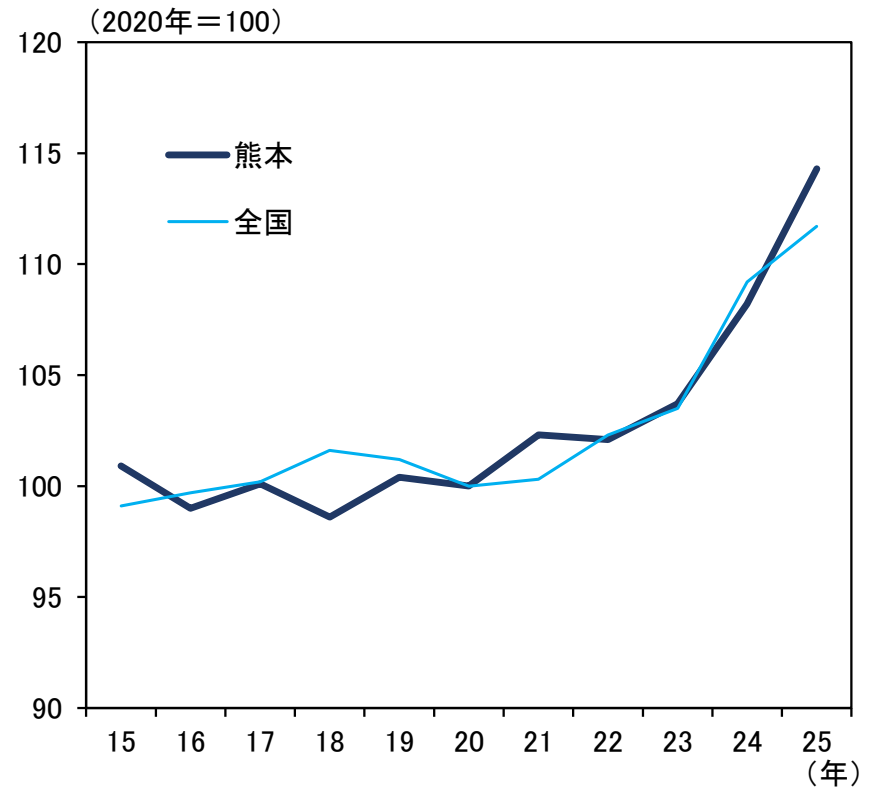
雇用・所得

- 労働需給は、感染症拡大の影響がみられた期間を除けば、引き締まった状態が続いてきた。
- 名目賃金は、足もとにかけて着実な上昇を続けてきた。

▽短観・雇用人員判断DI（全産業）



▽名目賃金指数

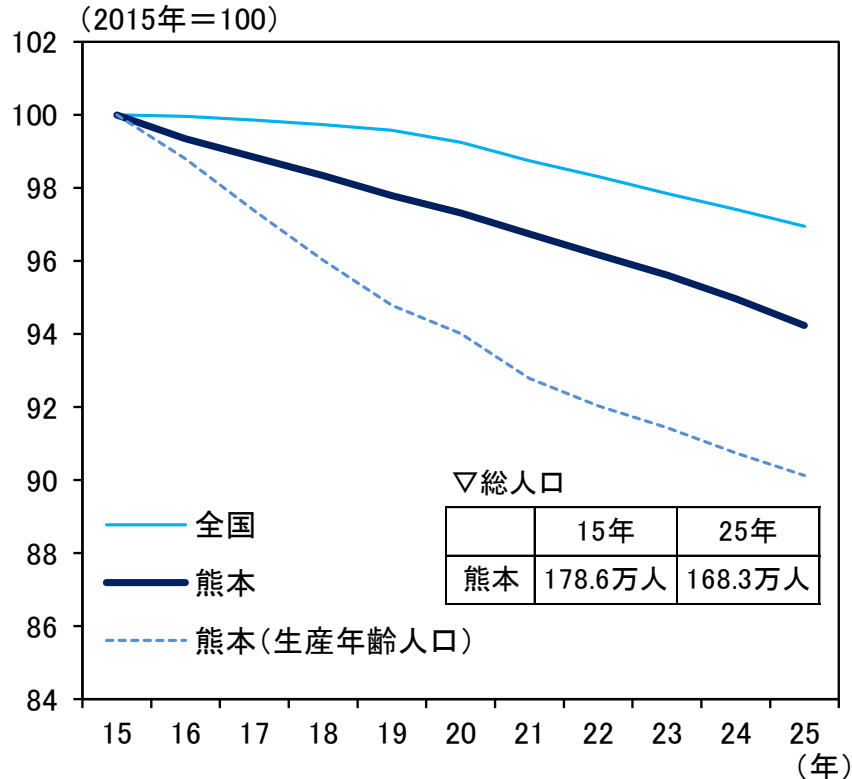


(出所) 日本銀行熊本支店、厚生労働省、熊本県

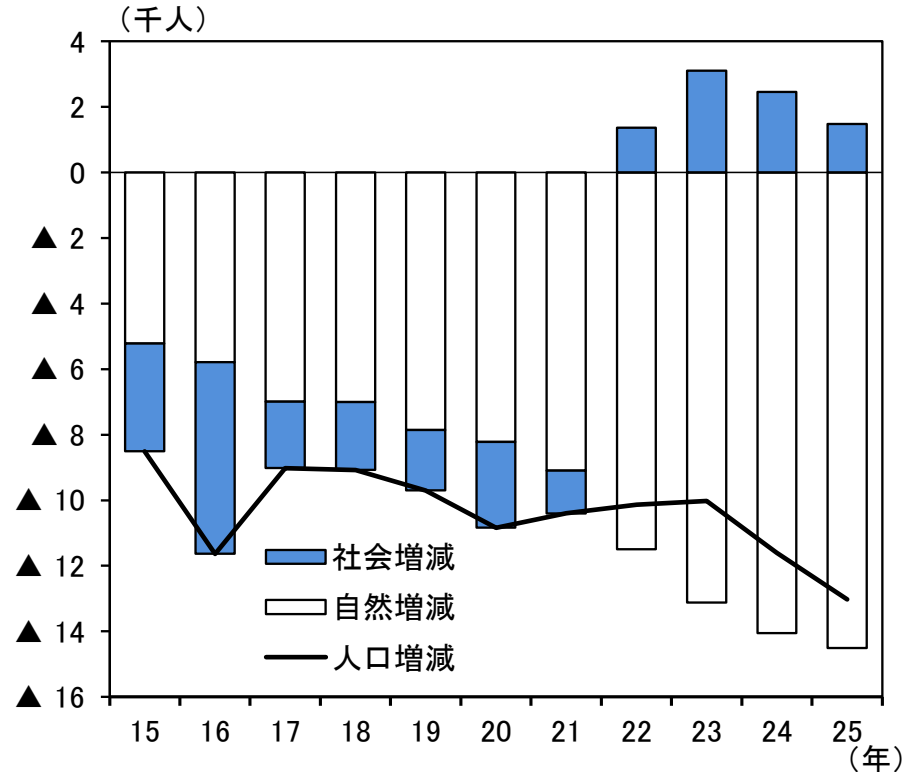
人口

- 熊本県の人口は、全国を上回るペースで減少を続けている。
- 人口増減数の内訳をみると、熊本地震が発生した2016年は、転出者が転入者を上回る「社会減」が一時的に拡大した。2022年以降は、外国人の転入増加に伴い「社会増」が続いている一方、死亡数が出生数を上回る「自然減」が拡大していることから、人口減少には歯止めが掛かっていない。

▽人口



▽人口増減数 (熊本県)



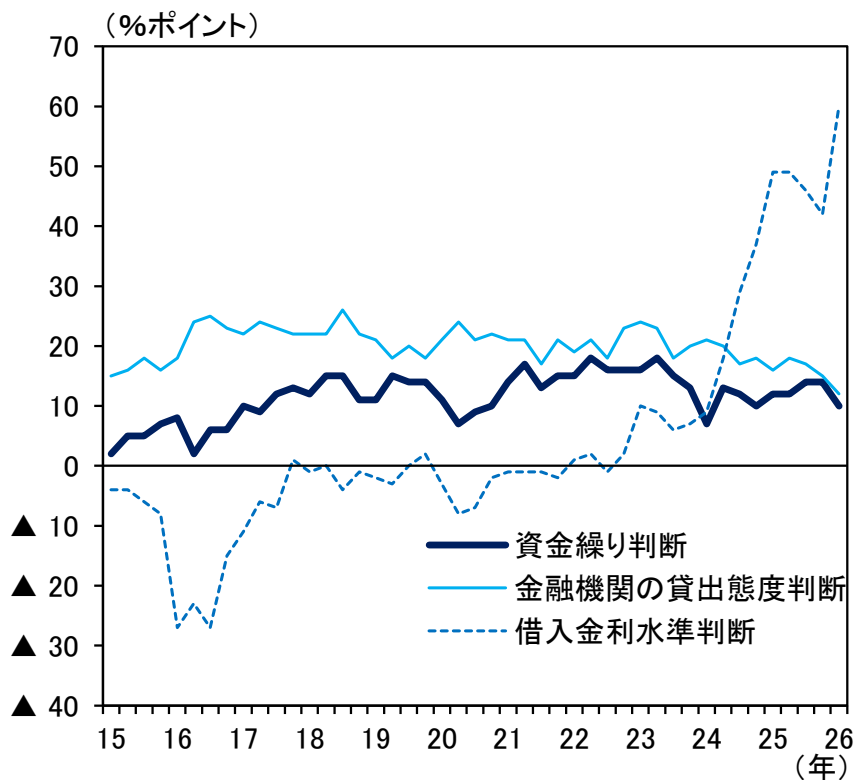
(注) 各年10月1日時点。生産年齢人口は15～64歳の人口。

(出所) 総務省、熊本県

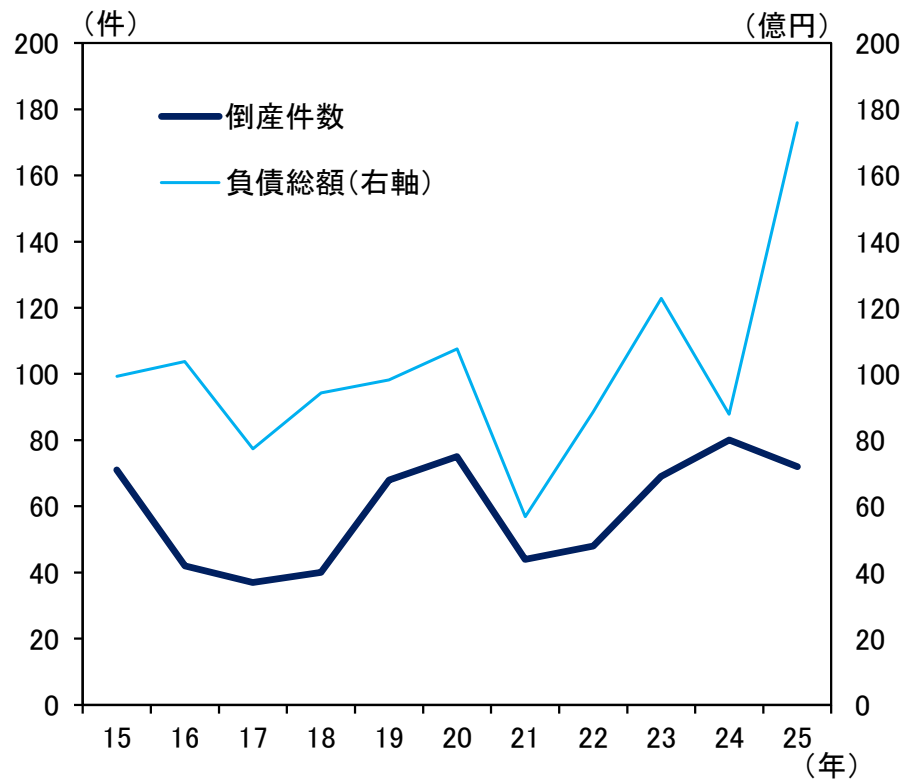
金融環境、企業倒産

- 金融環境は、緩和的な状態が継続してきた。
- 倒産件数・負債総額は、グループ補助金や制度融資などの各種施策が奏功し、震災直後も含めて低水準で推移した。

▽短観・企業金融関連DI（熊本県、全産業）



▽企業倒産（熊本県）



(注) 右図は、負債総額10百万円以上。

(出所) 日本銀行熊本支店、東京商工リサーチ

おわりに

熊本県経済は、熊本地震の被災からしばらくの間、大変厳しい状況に陥ったが、官民挙げての復旧・復興に向けた努力が奏功し、全体としてみれば速やかにしっかりと回復した。これまでの10年を主な経済指標で振り返ると、熊本で感染症拡大や豪雨災害といった難局を乗り越えつつ、創造的な復興が着実に進んできたことが分かる。

熊本県のさらなる飛躍に向けて尽力されている関係者の方々を、日本銀行熊本支店としても業務を通じてしっかりサポートしていきたい。

以 上